

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2024年6月26日
【事業年度】	第116期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	株式会社伊予鉄グループ
【英訳名】	IYOTETSU Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 一郎
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
【電話番号】	(089)948 - 3222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課長 上田 有 二
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
【電話番号】	(089)948 - 3277
【事務連絡者氏名】	経理課長 上田 有 二
【縦覧に供する場所】	該当事項はなし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第112期 2020年3月	第113期 2021年3月	第114期 2022年3月	第115期 2023年3月	第116期 2024年3月
営業収益 (千円)	58,404,827	45,666,274	29,027,158	29,780,494	31,846,380
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,489,537	754,325	87,501	1,580,647	1,898,187
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	538,876	161,817	247,664	621,125	947,784
包括利益 (千円)	706,029	810,470	94,237	1,156,564	3,520,913
純資産額 (千円)	39,852,163	39,976,732	39,910,332	40,978,838	44,431,683
総資産額 (千円)	62,438,522	63,353,567	62,964,120	63,032,954	69,177,323
1株当たり純資産額 (円)	1,297.94	1,307.55	1,304.18	1,336.16	1,447.85
1株当たり当期純利益 (円)	18.00	5.40	8.27	20.76	31.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.2	61.8	62.0	63.4	62.6
自己資本利益率 (%)	1.37	0.42	0.63	1.57	2.28
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,638,601	3,176,499	1,641,494	3,770,799	3,399,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,591,471	243,601	3,403,591	2,184,801	5,469,283
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,572	257,307	1,695,552	1,407,898	829,940
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,278,631	11,954,222	11,887,677	12,065,776	11,120,169
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,318 (809)	1,270 (763)	1,235 (605)	1,227 (530)	1,225 (507)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 第113期より四国名鉄運輸株を持分法適用範囲に含めている。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第114期の期首から適用しており、第114期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
4 第116期より(株)デジタルテクノロジー四国を連結の範囲に含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
営業収益 (千円)	3,689,211	2,897,356	2,689,905	2,911,643	2,938,221
経常利益 (千円)	726,430	335,098	331,075	706,686	516,226
当期純利益 (千円)	443,539	1,272,564	604,383	531,846	317,370
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
純資産額 (千円)	25,076,918	25,254,520	25,509,720	26,345,259	28,954,506
総資産額 (千円)	36,931,405	37,974,939	38,748,594	39,480,430	44,374,181
1株当たり純資産額 (円)	837.80	843.84	852.55	880.80	968.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	14.81	42.52	20.19	17.77	10.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.9	66.5	65.8	66.7	65.3
自己資本利益率 (%)	1.74	5.06	2.38	2.05	1.15
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	33.76	11.76	24.76	28.14	47.13
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	51 (7)	48 (5)	42 (6)	44 (5)	47 (7)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 当社の株式は非上場、非登録であるため、株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価について該当事項はない。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第114期の期首から適用しており、第114期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

1942年4月1日	伊予鉄道電気(株)は、戦時の配電統制令により、電力部門を四国配電(株)等に分離統合、鉄道事業を主体とした会社として再発足、社名を伊予鉄道(株)(現・(株)伊予鉄グループ)に変更
1944年1月1日	三共自動車(株)を合併、自動車部門を設置し、貸切自動車、乗合自動車の運輸営業を開始
1950年5月1日	四国日野ヂーゼル販売(株)(現・愛媛日野自動車(株))設立(連結子会社)
1960年2月1日	(株)伊予鉄会館設立(連結子会社)
1962年5月25日	伊予鉄面河観光(株)(1966年5月に伊予鉄観光開発(株)と社名変更)設立 (2006年10月1日 伊予鉄不動産(株)と合併し解散)
1962年11月5日	伊予鉄不動産(株)設立(連結子会社)
1965年11月30日	鉄道事業森松線運輸営業廃止(伊予立花～森松間4.4キロメートル)
1969年9月1日	(株)いよてつそごう(現・(株)伊予鉄高島屋)設立(連結子会社)
1970年9月10日	(株)伊予鉄観光社(現・(株)伊予鉄トラベル)設立(連結子会社)
1971年7月5日	伊予鉄ターミナルビル落成、(株)いよてつそごう(現・(株)伊予鉄高島屋)へ賃貸
1976年6月16日	タクシー部門を分離、伊予鉄タクシー(株)設立(連結子会社)
1977年11月13日	伊予鉄道(現・(株)伊予鉄グループ)本社ビル落成
1980年7月1日	伊予鉄市駅西駐車場竣工(トラベーター付 580台)
1982年8月1日	伊予鉄ターミナルビル2階層増築工事竣工
1986年7月1日	伊予鉄市駅西駐車場増築工事竣工(606台 計1,186台)
1987年9月3日	創立100周年記念式典挙行
1989年8月8日	南予地域自動車事業分離、伊予鉄南予バス(株)設立(連結子会社)
1989年8月8日	久万地域自動車事業分離、伊予鉄久万バス(株)設立 (2005年10月3日 伊予鉄南予バス(株)と合併し解散)
1990年3月15日	自動車販売修理業分離、伊予鉄オート(株)設立(連結子会社)
1993年6月12日	列車集中制御装置(C T C)運用開始
1994年3月23日	自動列車停止装置(A T S)運用開始
1998年7月18日	高浜線衣山駅～古町駅間立体交差化工事竣工
1999年7月2日	伊予鉄市駅西駐車場増築工事竣工(246台 計1,432台)
2000年11月30日	イヨテツケーターサービス(株)(現・伊予鉄総合企画(株))へ100%出資(連結子会社)
2001年4月2日	(株)いよてつ友の会設立(連結子会社)
2001年10月8日	伊予鉄ターミナルビル増築工事竣工
2005年8月23日	「ICい～カード」サービススタート
2008年4月1日	松山城天守閣・松山索道施設などの指定管理業務受託
2012年9月14日	創立125周年記念式典挙行
2013年7月25日	(株)日専連えひめ子会社化(現・(株)いよてつカードサービス)(連結子会社)
2013年12月17日	いよてつ東温ソーラー発電所運用開始
2017年4月3日	伊予鉄道分割準備(株)(現・伊予鉄道(株))設立(連結子会社)
2017年4月3日	伊予鉄バス(株)設立(連結子会社)
2018年4月1日	会社分割により、鉄軌道事業、指定管理業務を伊予鉄道(株)に、乗合自動車事業、貸切自動車事業を伊予鉄バス(株)に移転し、持株会社体制に移行するとともに商号を(株)伊予鉄グループに変更
2021年4月1日	(株)デジタルテクノロジー四国設立
2021年9月30日	西ビルビジネスホテル建築工事竣工
2023年3月31日	期間満了に伴い、松山城天守閣・松山索道施設などの指定管理業務終了
2024年3月13日	市内電車、松山空港リムジンバスにICOCA(全国交通系ICカード)導入

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び持分法適用関連会社3社で構成されている。主要な事業内容、各関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

(1) 交通部門(4社)

事業の内容	会社名
鉄道事業、軌道事業	伊予鉄道(株) 1(A)(B)
自動車事業	伊予鉄バス(株) 1(A)、伊予鉄南予バス(株) 1
乗用自動車事業	伊予鉄タクシー(株) 1(A)(B)

(2) 流通部門(4社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)伊予鉄高島屋 1(A)、(株)いよてつデパートメントサービス 2
自動車販売修理業	愛媛日野自動車(株) 1、伊予鉄オート(株) 1(A)

(3) 不動産部門(2社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、松山空港ビル(株) 3

(4) その他部門(9社)

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)伊予鉄会館 1(A)
旅行業	(株)伊予鉄トラベル 1(A)
海運業	石崎汽船(株) 3
スポーツ業	伊予鉄不動産(株) 1(A)(B)
デジタル事業・広告事業	伊予鉄総合企画(株) 1(A)
前払式特定取引業	(株)いよてつ友の会 1 4
クレジットカード事業	(株)いよてつカードサービス 1(A)
デジタルコンサルティング事業	(株)デジタルテクノロジー四国 1
物流関連事業	四国名鉄運輸(株) 3

- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社
3 持分法適用関連会社
4 当社が60%、愛媛日野自動車(株)が40%出資している。
5 当社は(A)の会社に対し施設を賃貸している。
6 当社は(B)の会社から施設を賃借している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 関係	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
伊予鉄道(株)	松山市	100	鉄軌道事業	100	3	1	なし	業務受託等	土地建物賃貸借
伊予鉄バス(株)	松山市	100	自動車事業	100	3	2	なし	業務受託等	土地建物賃貸
(株)伊予鉄高島屋	松山市	100	百貨店業	66	4		貸付	広告受託等	土地建物賃貸
愛媛日野自動車(株)	松山市	10	自動車販売修理 業	100	1		借入	なし	なし
(株)伊予鉄会館	松山市	50	物品販売業	100	2	2	貸付 債務保証	業務委託	土地建物賃貸
伊予鉄タクシー(株)	松山市	30	乗用自動車事業	100	3	1	借入	業務委託	土地建物賃貸
(株)伊予鉄トラベル	松山市	30	旅行業	100	1	2	借入	貸切旅客取扱 委託等	土地建物賃貸
伊予鉄南予バス(株)	八幡浜市	80	自動車事業	100	2	2	借入	運行・業務管 理委託等	なし
伊予鉄総合企画(株)	松山市	50	デジタル事業・ 広告事業	100	1	1	貸付	人材派遣・業 務委託等	土地建物賃貸
(株)いよてつ友の会	松山市	20	前払式特定取引 業	100 (40)	2		借入	なし	なし
伊予鉄不動産(株)	松山市	40	スポーツ業	100	1	3	なし	業務管理運営 委託等	土地建物賃貸
伊予鉄オート(株)	松山市	50	自動車販売修理 業	100	1	3	借入	なし	土地建物賃貸
(株)いよてつカードサー ビス	松山市	75	クレジットカード 事業	100	1	3	貸付 債務保証	なし	建物賃貸
(株)デジタルテクノロ ジー四国	松山市	100	デジタルコンサル ティング事業	75 (75)	1		債務保証	業務委託等	なし
(持分法適用関連会社)									
石崎汽船(株)	松山市	168	海運業	42	2	2	なし	なし	なし
松山空港ビル(株)	松山市	1,125	不動産賃貸業	29	1		なし	なし	なし
四国名鉄運輸(株)	松山市	100	物流関連事業	20	2	1	なし	なし	なし

(注) 1 連結子会社と他の連結子会社との関係内容については、愛媛日野自動車(株)は伊予鉄バス(株)、伊予鉄タクシー(株)及び伊予鉄南予バス(株)へ車両販売、(株)いよてつ友の会は(株)伊予鉄高島屋から業務委託、伊予鉄オート(株)は伊予鉄バス(株)、伊予鉄タクシー(株)及び伊予鉄南予バス(株)から車両整備委託、伊予鉄道(株)は伊予鉄バス(株)から業務委託を受けている。役員の兼任は、当社の役員及び従業員が各関係会社の役員を兼任している。

2 特定子会社に該当する会社はない。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合である。

4 有価証券届出書、有価証券報告書を提出している会社はない。

5 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)デジタルテクノロジー四国は、重要性が増したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。

6 伊予鉄道(株)、(株)伊予鉄高島屋、愛媛日野自動車(株)、伊予鉄バス(株)については、売上高が連結売上高の10%を超えている。

主要な損益情報等

伊予鉄道(株)

売上高	3,574,579千円
経常利益	327,328千円
当期純利益	208,723千円
純資産額	5,618,656千円
総資産額	7,348,935千円

(株)伊予鉄高島屋

売上高	10,979,337千円
経常利益	466,577千円
当期純利益	165,773千円
純資産額	3,210,089千円
総資産額	12,623,153千円

愛媛日野自動車(株)

売上高	5,380,158千円
経常利益	420,121千円
当期純利益	276,108千円
純資産額	7,941,617千円
総資産額	10,894,235千円

伊予鉄バス(株)

売上高	3,503,653千円
経常利益	327,267千円
当期純利益	219,949千円
純資産額	1,481,600千円
総資産額	2,587,511千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

交通部門(人)	流通部門(人)	不動産部門(人)	その他部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
584 (101)	303 (131)	16 (4)	291 (268)	31 (3)	1,225 (507)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
47 (7)	40.2	13.7	5,052

不動産部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
16 (4)	31 (3)	47 (7)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

伊予鉄労働組合(伊予鉄道株・伊予鉄バス株・伊予鉄タクシー株・伊予鉄南予バス株を含む)は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、組合員数は656人、伊予鉄高島屋労働組合は組合員数261人であり、いずれも労使間において特記すべき事項はない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

連結子会社

2024年3月31日現在

名称	管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2、3)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)
	全労働者	全労働者	全労働者
(株)伊予鉄高島屋	29.8	100.0	62.5
伊予鉄総合企画(株)	20.0	50.0	63.0

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものである。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当社グループを取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化に伴う市場縮小に加え、AIや自動運転といった先進技術の発達により仕事のあり方や進め方が大きく変化していくことなどが予想される。大きな変化の時にこそチャンスがあると考え、引続きキャッシュレスやカーボンニュートラル、まちづくりなどに対し積極的に取り組み、変化する事業環境の中であっても成長し続ける『強い伊予鉄グループ』を目指していく。そのためにも、持株会社体制のもと、一層グループ一丸となった経営を推進し、適切な人的投資や業務効率化によりワーク・ライフ・バランスを実現し、人材不足へ対応することで経営基盤の強化と連結業績の向上に努めていく。

松山市が進める「松山市駅前広場整備事業」の工事が、目にみえる形で始まり、2026年度に完成見込みである。また、三町のスポーツセンター跡地の開発に向けた検討も進めている。まちが賑わい、活性化することで伊予鉄グループもさらに発展していく。地域や行政と連携し、社有地の有効活用など賑わいのあるまちづくりに積極的に取り組んでいく。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) ガバナンス

当社グループでは、「安全で良質なサービス・商品を提供し、地域とともに歩み、ともに発展します。」という経営理念のもと、行動規範である「誠実」・「和」・「奉仕」の合言葉を軸に管理体制強化の基盤作りを行っている。また、内部統制システム強化を図るため、グループ内における内部監査を定期的実施している。

(2) 戦略

気候変動による事業への影響

主体事業である交通部門において、安全は最大の使命であると同時に、環境保護に対する取り組みも当社グループが担うべき課題である。当連結会計年度では、カーボンニュートラル社会への取り組み及び原油高・日本のエネルギー問題への対応として、大型EVバスを追加導入した。今後も環境にやさしい電車・バスへ利用転換を図ることで環境負荷低減を目指し、将来に渡って持続可能な事業を展開していく。

人的資本経営

当社グループにおける、社内環境整備及び人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針は、以下のとおりである。

社内環境整備方針

当社グループでは、従業員を大切な財産として考え、安心して働くことができる健全かつ安全な職場環境の整備を基本方針としている。近年では、企業主導型保育事業を導入し、女性をはじめとする従業員がライフステージにかかわらず、安定した仕事を行える環境を整備することで優秀な人材の流出を防ぎ、女性活躍の推進へと繋げている。従業員が安心していきいきと働き続けられるように、福利厚生が充実した経営に積極的に取り組んでいる。

人材育成方針

経営戦略の実現のためには、当社グループで働く全ての従業員が人材市場において高い価値を身に付けた人であることを目指す、人材育成方針が中長期的な視点から必要不可欠である。当社グループでは、多様な人材の活躍を支援するため、従業員の意欲や能力を最大限発揮することを目指し、新たな価値創造を組織にもたらしするための施策として資格取得支援制度や社内表彰制度を導入している。

自律的なキャリア構築を支援する主な制度

資格取得支援制度 (自己申告制)	IT人材の核となる社員の育成や業務効率化に繋がる能力開発支援型の制度
---------------------	------------------------------------

上記は(株)伊予鉄グループが導入している制度

(3) リスク管理

業務執行の機動性及びリスク対応体制の強化並びにリスク情報の収集と共有の強化を目的に、コンプライアンスマニュアルを作成し、法令や社内規定を遵守している。リスクマネジメントの一環から以下の相談窓口を各担当部門に設置している。

1. コンプライアンスの違反に関する事項
2. 反社会的勢力に関する事項
3. ハラスメントに関する事項
4. グループ各社に関する事項

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、社内環境整備方針について、次の指標を用いている。当該指標に関する目標及び実績は、以下のとおりである。

指標	目標	実績(当連結会計年度)
男性労働者の育児休業取得率	毎事業年度90%以上	100%
採用に占める女性社員比率	採用比率を35%以上引上げ	女性社員採用率88%

上記は(株)伊予鉄グループにおける目標及び実績

今後の採用計画においても、優秀な人材を惹きつけられる魅力的な企業グループとしての仕組みの拡充を進めていく。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

当社グループは、交通・観光・まちづくりを柱に、地域とともに歩む総合企業グループを目指して事業展開している。現在も、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、安全輸送の確保を基本として継続的な設備投資を行い、利用客の増加を目指し経営基盤の強化に努めている。

しかし、当社グループの中核事業である交通事業では、鉄道・バスなど公共交通機関としての性格上、厳格な法規制の下に事業を行っている。このため、社会情勢の変化に対応した機動的な事業運営が制限され損失を被る可能性がある。また、自動車事業においては、規制緩和により異業種からの新規参入が容易になり、更なる競争激化が予想される。加えて、依然として続くモータリゼーションや少子高齢化、消費の低迷、原油価格の高騰や自然災害、ウクライナ情勢の緊迫化等により、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがある。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、コロナ禍を乗り越え社会経済活動が正常化し、原材料費等のコスト上昇分の価格転嫁や賃金上昇の動きなどデフレ脱却の兆しがみられた。一方、地政学リスクの高まりを背景として不安定な世界情勢が続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いている。

このような情勢のなか、伊予鉄グループでは、交通・観光・まちづくりを柱とした総合企業グループとして持続可能な経営を目指し、深刻な人手不足に対する「人的投資」のほか、カードやアプリ事業を通じた「キャッシュレス化」、鉄道・バスの新型車両導入による「環境施策の推進」、松山市駅前をはじめとした中心市街地活性化などの「まちづくり」といった社会や地域におけるニーズや課題解決に向けた諸施策に積極的に取り組んだ。

この結果、当連結会計年度の経営成績については、営業収益について前連結会計年度に比べ6.9%増の318億4,638万円となり、運輸業等営業費及び売上原価と販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、17億9,360万7千円(前年同期比19.3%増)となった。

営業外損益については、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、1億457万9千円の利益計上となった。

以上の結果、経常利益は18億9,818万7千円（前年同期比20.1%増）となった。

特別損益については、偶発損失引当金繰入額の計上などにより、特別利益から特別損失を差し引いた純額は3億8,555万円の損失計上となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ43.1%増の15億1,263万7千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ52.6%増の9億4,778万4千円となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

交通部門

鉄軌道事業において、伊予鉄道(株)では、5月、6月に「みきゃんアプリ」ユーザー限定イベントとして、市内電車運転体験を実施した。また土曜夜市や花火大会などの沿線諸行事の開催に合わせて、電車増便や最終時間延長運行を行い増収に努めた。さらに特色あるご当地電車の第4弾・第5弾として「砥部焼電車」「今治タオル電車」を関係企業と連携を行い運行し、愛媛県の魅力発信に寄与した。3月には、市内電車にICOCA等全国交通系ICカードシステムを導入し、利便性の向上とキャッシュレス化の促進に努めた。

自動車事業において、伊予鉄バス(株)では、カーボンニュートラル社会への取り組みにおいて充電設備を新設し、大型EVバスなどを追加導入した。9月には日本のバス120年を記念したイベントを開催し、高速バスの「ガチャ旅きっぷ」の販売を実施した。さらに12月には高松線で好評であった「特急」を高知線にも導入し、本年2月には、「四国ハイウェイバスフリーパス」のWEBチケットの販売を開始し、回復の遅れている高速バス顧客の利便性向上を図った。また3月には、西日本旅客鉄道株式会社が発行するICカード「ICOCA」をリムジンバスに導入した。さらに、子供達に公共交通への関心を高めてもらう目的で、年末年始期間に対象路線バスに無料で乗車できる企画を実施するなど、精力的に営業活動を行った。

伊予鉄南予バス(株)では、営業エリアにおいて県内でも特に著しく人口減少、少子高齢化が進行しており、大変厳しい経営環境にある。今後も人口減少や少子高齢化の課題へ対応するため地元自治体等と協議し、需要実態にあった路線再編や補助金の増額による一般路線バスの収支改善を目指すとともに、貸切バスの営業強化にも努めていく。

以上の結果、鉄軌道事業営業収益は前年度に比べ10.2%増の35億7,457万9千円となり、自動車事業営業収益は前年度に比べ14.0%増の39億3,738万2千円となった。

乗用自動車事業において、伊予鉄タクシー(株)では、道後温泉旅館協同組合と観光庁の補助「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化」に採択され、7月より運行を開始した。またデジタル化推進のためタクシーアプリ「GO」をタクシー車両全車対応とし集客力アップに努めた。

以上の結果、乗用自動車事業営業収益は前年度に比べ14.8%増の2億9,770万4千円となった。

この結果、交通部門の営業収益は前連結会計年度に比べ13.6%増の72億8,919万4千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (2023 / 4 ~ 2024 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	3,574,579	10.2
自動車事業	3,937,382	14.0
乗用自動車事業	297,704	14.8
消去	520,472	3.7
営業収益	7,289,194	13.6

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別		単位	当連結会計年度 (2023 / 4 ~ 2024 / 3)	対前期増減率(%)
営業日数		日	366	0.3
営業キロ		キロ	43.5	0.0
客車走行キロ		キロ	5,194,734	0.3
延人キロ		千キロ	81,558	7.3
旅客人員	定期	千人	8,064	6.2
	定期外	千人	9,242	10.6
	計	千人	17,307	8.5
旅客運輸収入	定期	千円	1,176,290	7.4
	定期外	千円	2,006,512	14.9
	計	千円	3,182,802	12.0
運輸雑収		千円	391,776	2.8
収入合計		千円	3,574,579	10.2
乗車効率		%	13.7	7.5

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均客車定員}}$ による

(自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当連結会計年度 (2023 / 4 ~ 2024 / 3)	対前期増減率(%)
営業日数	日	366	0.3
走行キロ	千キロ	10,962	3.6
旅客人員	千人	6,502	3.2
旅客運送収入	千円	3,301,440	16.8
運送雑収	千円	635,942	1.1
収入合計	千円	3,937,382	14.0

(乗用自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当連結会計年度 (2023 / 4 ~ 2024 / 3)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	366	0.3
走行キロ	千キロ	1,402	16.4
旅客人員	千人	178	0.1
旅客運送収入	千円	266,180	16.6
運送雑収	千円	31,524	1.9
収入合計	千円	297,704	14.8

流通部門

百貨店業において、(株)伊予鉄高島屋では、「百貨店営業力強化」と「構造改革」を両軸とした重点課題を掲げ、強固な経営基盤の確立と企業価値の向上を目指し事業推進を行った。「百貨店営業力強化」においては、アフターコロナの消費需要を着実に捉え、顧客ニーズに即応した品揃えの充実や物産催事の強化を行った。「構造改革」においては、諸経費の上昇が続き、より効率的な店舗運営が求められる中で、新居浜支店を移転・縮小し店舗維持費用の削減を図った。またスムーズな組織運営と効率化を目指しDXを通じた業務改革を推進し、RPAの本格導入など業務のデジタル化を進めた。

以上の結果、百貨店業営業収益は前年度に比べ0.2%減の109億7,933万7千円となった。

自動車販売修理業において、愛媛日野自動車(株)では、半導体不足による供給問題も改善の方向に進み、トラック市場は昨年を上回り回復方向に推移したが、現在も主力車型の生産停止による影響の解消には至っておらず、今後の販売活動にも影響を受けるものと想定される。伊予鉄オート(株)では、半導体をはじめ各種部品の供給不足は改善が進んでいるものの、世界的なEVをはじめとする電動車シフトの対応もあり厳しい状況は続いている。

以上の結果、自動車販売修理業営業収益は前年度に比べ35.3%増の61億9,214万4千円となった。

この結果、流通部門の営業収益は前連結会計年度に比べ10.8%増の165億9,677万9千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (2023 / 4 ~ 2024 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	10,979,337	0.2
自動車販売修理業	6,192,144	35.3
消去	574,702	4.5
営業収益	16,596,779	10.8

不動産部門

不動産賃貸業において、当社では、社有地の有効活用や賃貸マンション・月極駐車場等の営業を強化し、安定した賃貸収入確保に努めた。

この結果、不動産部門の営業収益は前連結会計年度に比べ25.1%減の12億2,185万8千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (2023 / 4 ~ 2024 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	2,938,221	11.6
消去	1,716,363	1.6
営業収益	1,221,858	25.1

その他部門

物品販売業において、(株)伊予鉄会館では、コロナ禍の反動需要や行政の旅行支援による観光客の増加があり、松山空港やサービスエリアの土産物販売等が好調に推移した。

以上の結果、物品販売業営業収益は前年度に比べ20.6%増の30億2,488万7千円となった。

旅行業において、(株)伊予鉄トラベルでは、コロナ禍で中止となっていた大口団体や行政視察が再開したことに加え、順拝旅行の弘法大師誕生1250年記念法要やうるう年逆打ち遍路なども重なり好調に推移した。

以上の結果、旅行業営業収益は前年度に比べ61.5%増の5億1,290万9千円となった。

デジタル事業・広告事業において、伊予鉄総合企画(株)では、人材ビジネス事業が回復基調にあり、広告事業も企業収益の改善により広告活動が再開したことから積極的な営業に努めた。

以上の結果、デジタル事業・広告事業営業収益は前年度に比べ21.8%減の28億5,971万3千円となった。

前払式特定取引業において、(株)いよてつ友の会では、収入拡大のため「お買物キャンペーン」及び「新規入会キャンペーン」を積極的に展開した。

以上の結果、前払式特定取引業営業収益は前年度に比べ0.9%増の2億4,435万7千円となった。

スポーツ業において、伊予鉄不動産(株)では、市街地を中心とした空きテナントへ積極的に誘致を行った。またスポーツセンター、ボウリングセンターとともに新型コロナウイルスによる行動制限の緩和の影響もあり、利用客数が増加した。

以上の結果、スポーツ業営業収益は前年度に比べ6.5%増の6億2,637万4千円となった。

クレジットカード事業において、(株)いよてつカードサービスでは、大手カード会社との競争激化に加え、セキュリティ対策強化への対応もあり厳しい環境下にある。そのような中でも、クレジットカード利用促進や損害保険代理店の営業強化を実施し、収益力の向上と経営の健全化に努めた。

以上の結果、クレジットカード事業営業収益は前年度に比べ3.8%減の3億8,220万9千円となった。

デジタルコンサルティング事業において、(株)デジタルテクノロジー四国では、医療機関や自治体を中心にRPA事務代行サービスの販路拡大に努めたほか、みきゃんアプリ事業においては、クレジットカードでのチャージなど新機能の拡充や県下の飲食・物販などの加盟店拡大により利便性を高め、新規ユーザー獲得や利用額増加に取り組んだ。

以上の結果、デジタルコンサルティング事業の営業収益は1億4,078万8千円となった。

この結果、その他部門の営業収益は前連結会計年度に比べ0.2%減の67億3,854万8千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (2023 / 4 ~ 2024 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
物品販売業	3,024,887	20.6
旅行業	512,909	61.5
デジタル事業・広告事業	2,859,713	21.8
前払式特定取引業	244,357	0.9
スポーツ業	626,374	6.5
クレジットカード事業	382,209	3.8
デジタルコンサルティング事業	140,788	
消去	1,052,693	7.0
営業収益	6,738,548	0.2

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりである。

当社グループの流通部門を除く運輸部門他は、サービス業が多い。そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示すことにしていないが、販売の状況については、各セグメントごとの業績に関連付けて示している。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、総資産について前連結会計年度末に比べ9.7%増の691億7,732万3千円となった。

流動資産は、商品及び製品の増加により、前連結会計年度末に比べ1.9%増の208億5,781万5千円となった。

固定資産は、投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ13.5%増の483億1,950万8千円となった。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ12.2%増の247億4,563万9千円となった。

流動負債は、短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ15.6%増の180億2,877万6千円となった。

固定負債は、繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ4.1%増の67億1,686万3千円となった。

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ8.4%増の444億3,168万3千円となった。

今後も、当社グループは、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、利用客の利便性の向上や収益性の増加を目的とした効率的な設備投資を継続的に行い、財務基盤の強化に努めて行く考えである。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、111億2,016万9千円(対前連結会計年度末9億4,560万7千円減少)となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億9,902万9千円(対前連結会計年度3億7,176万9千円減少)となった。これは主に売上債権と棚卸資産の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54億6,928万3千円(対前連結会計年度32億8,448万2千円増加)となった。これは主に投資有価証券の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億2,994万円(前連結会計年度は、14億789万8千円の支出)となった。これは主に短期借入金の借入によるものである。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、安全輸送の完遂を最優先課題とし、バス車両等の設備投資を自己資金及び借入金にて継続的に実施していく予定である。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いているが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性がある。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はなし。

6 【研究開発活動】

該当事項はなし。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、利用客の利便性の向上や環境負荷の軽減を目的として継続的に設備投資を行った。具体的なセグメントごとの設備投資については、次のとおりである。

交通部門において、輸送力強化のため、新型低床LRT車両を2両(99,000千円)とEVバスを9台(293,813千円)を購入した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2024年3月31日現在におけるセグメントごとの概要、帳簿価額並びに従業員数([]内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載)は次のとおりである。

(1) セグメント総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^{m²})	リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計	
交通部門	3,687,902	1,738,163	1,373,864 (531,155)	63,560	178,850	30,711	7,073,051	584[101]
流通部門	4,476,150	139,087	1,493,725 (22,791)	7,690	24,740	226,901	6,368,295	303[131]
不動産部門	9,437,736	547,580	4,843,639 (1,842,280)		40,400	23,686	14,893,042	16[4]
その他部門	774,433	2,419	870,542 (13,027)	11,026	2,540	79,565	1,740,527	291[268]
小計	18,376,222	2,427,250	8,581,770 (2,409,253)	82,277	246,530	360,865	30,074,917	1,194[504]
消去又は全社	143,686	15,880	258,069 (10,721)			52,227	74,214	31[3]
合計	18,519,908	2,411,370	8,327,522 (2,419,974)	82,277	246,530	413,092	30,000,702	1,225[507]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

(2) 提出会社
総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計	
不動産部門	9,437,736	547,580	4,843,639 (1,842,280)		40,400	23,686	14,893,042	16[4]
その他部門								[]
小計	9,437,736	547,580	4,843,639 (1,842,280)		40,400	23,686	14,893,042	16[4]
消去又は全社	211,252		3,821 (10,721)			52,227	267,301	31[3]
合計	9,648,988	547,580	4,847,461 (1,853,001)		40,400	75,913	15,162,473	47[7]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

不動産部門

名称	所在地	建物及び構築物			土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
伊予鉄ターミナルビル(注) 1	松山市	3,727,396	8,010	2,555		
伊予鉄会館ビル(注) 2	松山市	39,147	641	8,065		
伊予鉄西ビル	松山市	2,643,960	722	529		
伊予鉄立花ビル	松山市	263,901				
伊予鉄大手町ビル	松山市	10,335				
伊予鉄古町ビル	松山市	24,470				
伊予鉄郡中ビル	伊予市	294,393				
伊予鉄上一万ビル(注) 3	松山市	343,103	605	5		
梅津寺公園	松山市	89,543	50,665	10,148		
伊予鉄久米ビル	松山市	218,301	8,866	345,768		
伊予鉄久米第二ビル	松山市	202,156	1,340	9,228		
伊予鉄行徳ビル	市川市	56,053	246	20,033		
伊予鉄市駅西駐車場	松山市	826,790	7,630	2,092		
いよてつ東温ソーラー発電所	東温市	9,222	26,688	23,738		
伊予鉄内子ビル	内子町	252,388	496	8,303		
伊予鉄梅津寺ビル	松山市	87,947	352	67		

(注) 1 (株)伊予鉄高島屋へ賃貸
2 (株)伊予鉄会館へ賃貸
3 伊予鉄不動産(株)へ一部賃貸

全社

名称	所在地	建物及び構築物			土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
伊予鉄グループ本社ビル	松山市	207,278	1,480	1,085		

(3) 国内子会社

子会社 事業所名	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計	
伊予鉄道(株)	交通部門	車両・ 駅舎他	3,302,974	1,193,842	807,415 (460,839)		177,780	12,029	5,494,043	280 [3]
伊予鉄バス(株)	交通部門	車両・ 営業所他	377,161	537,629	312,314 (67,170)	53,084	1,070	14,868	1,296,882	215 [55]
伊予鉄タクシー(株) 本社	交通部門	本社・ 営業所	7,766	6,690	210,339 (2,706)	10,476		2,504	237,777	46 [29]
(株)伊予鉄高島屋 北藤原別館	流通部門	本社	86,101		142,574 (591)			5,445	234,121	66 [10]
(株)伊予鉄高島屋 本店舗	流通部門	百貨店	2,127,590	470		7,690		189,121	2,324,873	100 [86]
(株)伊予鉄高島屋 南館	流通部門	百貨店	672,624	9,118	343,288 (603)			4,584	1,029,616	9 [8]
(株)伊予鉄高島屋 物流センター	流通部門	物流設備	91,667	2,153	340,878 (7,406)			1,331	436,031	[]
愛媛日野自動車(株) 本社	流通部門	本社・ 整備工場	1,296,573	125,322	162,931 (11,427)			6,417	1,591,245	53 [5]
(株)伊予鉄会館	その他 部門	事務所	17,862	1,079				15,591	34,534	8 [1]
(株)伊予鉄会館 いよてつ会館	その他 部門	貸室店舗	137,590					4,876	142,467	[]
伊予鉄総合企画(株) 本社他	その他 部門	本社他	323,361		290,457 (525)	7,886		2,103	623,809	67 [44]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

(4) 在外子会社

該当事項はなし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額(千円)		着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額		
伊予鉄道(株)	郊外電車7000系 車両購入	交通部門	700,687		2025年2月	2025年2月

(注) 1 今後の所要資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はなし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	非上場	単元株式数は1,000株である。
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はなし。

【ライツプランの内容】

該当事項はなし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はなし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はなし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1981年8月1日	10,000	30,000	500,000	1,500,000	11,099	159,719

(注) 株主割当 1 : 0.5 9,951,741株
発行価格 50円
資本組入額 50円
失権株募集 48,259株
発行価格 280円
資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	1	42		3	1,982	2,037	
所有株式数(単元)	1	4,391	19	1,751		10	23,129	29,301	699,000
所有株式数の割合(%)	0.00	14.99	0.06	5.98		0.03	78.94	100.00	

(注) 自己株式95,340株は、「株式の状況(個人その他)」に95単元と「単元未満株式の状況」に340株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,458	4.88
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	1,457	4.87
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3 8	741	2.48
愛媛信用金庫	松山市二番町4丁目2 11	400	1.34
四国電力株式会社	高松市丸の内2番5号	300	1.00
株式会社ひめぎんソフト	松山市南持田町27番地1	267	0.89
伊予トータルサービス株式会社	松山市大手町2丁目5番地41	235	0.79
清水 一郎	松山市	225	0.75
武智吉昭	松山市	158	0.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2 1	150	0.50
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	150	0.50
計	-	5,544	18.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,206,000	29,206	
単元未満株式	普通株式 699,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,206	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式340株が含まれている。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社伊予鉄グループ	松山市湊町4丁目4番地1	95,000		95,000	0.32
計		95,000		95,000	0.32

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はなし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はなし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,894	3,064
当期間における取得自己株式	637	331

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
保有自己株式数	95,340		95,977	

(注) 当期間における保有自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社グループは、鉄軌道事業及び自動車事業を中心とする公共性の高い業種である。そのため、当社はグループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保による財務体質を強化し、長期にわたる安定的な経営基盤を確保するよう努めている。配当についても、安定配当を堅持することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回を方針としており、配当の決定機関は、取締役会である。

当事業年度における剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円としている。

今後とも各部門にわたり事業の発展と企業体質の強化に努めたいと考えている。そのためには適切な設備投資の実施が必要であり、内部留保資金をその一部に充当していく予定である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
2024年5月27日 取締役会決議	149,523	5.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスについて、法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本理念として経営にあたっている。また、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めている。

企業統治に関する事項

(ア) 会社の機関の基本説明

当社は企業統治に関して、取締役会及び監査等委員会制度を基本としている。監査等委員会は3名の監査等委員である取締役で構成されているが、そのうち社外取締役は2名である。社外からの経営監視機能を取り入れるため、これらの社外取締役を選任している。

(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会については、取締役会規則を制定して、原則として毎月1回開催し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要な業務執行について、取締役会決議によって決定しているが、そのうち一定の重要な業務執行については、業務執行取締役に委任することができるとしている。

監査等委員会については、原則として毎月1回開催し、監査等委員会が決定した監査計画に基づいて厳格に監査を行っている。また、当社は、監査等委員会による監査を柱とする経営監視体制を通じて内部統制システムの整備・運用状況を監視している。

なお、子会社の業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を制定し、同規程に従って適切に管理している。

(ウ) 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける内部統制の構築を目指して、当社に監査室を置き当社グループ各社間の内部統制に関する協議、情報の共有化、伝達、指導等により業務の適正の確保が効率的に行われるシステムを構築する。

また、当社子会社の経営については、当社の定める関係会社管理規程に基づき、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っている。

(エ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社グループの中核事業である電車・バスの公共交通の特性から安全運行、事故防止を目的とし、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、法令遵守に留意した経営および事業運営を行っている。

(オ) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬等は、次のとおりである。

取締役(監査等委員を除く)	9名	150,681千円
取締役(監査等委員)	5名	18,532千円
計	12名	169,213千円

なお、上記報酬等の額には、当事業年度に繰り入れた役員退職慰労引当金が含まれている。

その他の事項

(ア) 取締役の数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は17名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めている。

(イ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(ウ) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款で定めている。これは、機動的な剰余金の配当等を可能とすることを目的とするものである。

(エ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を10回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
清水 一郎	10回	10回
大政 憲司	10回	10回
長井 良嗣	10回	10回
元屋地 裕之	2回	2回
竹中 由紀夫	10回	10回
西原 正人	10回	10回
河野 智臣	10回	10回
石山 有一	8回	8回
藤田 正仁	8回	8回
高岡 浩	10回	10回
関 啓三	2回	2回
大塚 岩男	2回	2回
安藤 潔	10回	10回
照岡 郁雄	8回	8回

- (注) 1. 元屋地裕之、大塚岩男、関啓三については、2023年6月27日開催の第115期定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、在任時に開催された取締役会の出席状況を記載している。
2. 石山有一、藤田正仁、照岡郁雄については、2023年6月27日開催の第115期定時株主総会の時をもって就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載している。

取締役会における具体的な検討内容として、主に重要な業務執行の決議、経営企画の策定等である。「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」を担う取締役会に対し、社外取締役2名の出席により、客観的・中立的立場からの経営監視機能が強化され、現状、業務執行の妥当性・適正性を図っている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	清水 一郎	1967年11月7日生	1990年4月 運輸省(現 国土交通省)入省 2014年4月 国土交通省退官 2014年6月 当社代表取締役副社長 2015年6月 松山空港ビル(株)代表取締役社長(現任) 2015年6月 当社代表取締役社長(現任) 2015年9月 石崎汽船(株)代表取締役社長(現任) 2016年5月 (株)伊予鉄高島屋代表取締役会長(現任) 2016年6月 松山市駅前地下街(株)代表取締役社長(現任) 2017年4月 伊予鉄道分割準備(株)(現 伊予鉄道(株))代表取締役社長(現任) 2017年4月 伊予鉄バス(株)代表取締役社長(現任) 2021年4月 (株)デジタルテクノロジー四国代表取締役会長(現任)	(注) 2	225
専務取締役	長井 良嗣	1968年10月31日生	1991年3月 当社入社 2017年4月 当社総務部長 2019年6月 当社取締役 2022年6月 当社常務取締役総務担当 2024年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	13
常務取締役 事業本部担当	西原 正人	1969年1月3日生	2001年4月 当社入社 2018年7月 当社事業戦略部長(現任) 2020年6月 当社取締役 2023年6月 当社常務取締役事業戦略担当 2024年6月 当社常務取締役事業本部担当(現任)	(注) 2	10
取締役	竹中 由紀夫	1968年4月23日生	1992年3月 当社入社 2018年4月 伊予鉄バス(株)取締役 2019年6月 当社取締役(現任) 2019年6月 伊予鉄バス(株)代表取締役専務取締役(現任)	(注) 2	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	河野 智 臣	1971年 8月26日生	1994年 3月 2019年 6月 2020年 6月 2020年 6月	当社入社 伊予鉄道㈱取締役鉄道部長 当社取締役(現任) 伊予鉄道㈱代表取締役専務取締役 (現任)	(注) 2	4
取締役	石 山 有 一	1971年 3月24日生	1993年 3月 2016年 6月 2017年 4月 2020年 6月 2023年 6月	当社入社 伊予鉄総合企画㈱取締役企画本部 副本部長 同社常務取締役 ㈱伊予鉄会館(現 伊予鉄商事 ㈱)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	4
取締役 総務本部担当	藤 田 正 仁	1970年 9月25日生	1994年 3月 2020年 7月 2023年 6月 2024年 6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役広報秘書担当 当社取締役総務本部担当(現任)	(注) 2	4
取締役 秘書担当	伊賀上 泰 伸	1973年 9月21日生	1996年 3月 2021年 7月 2024年 6月	当社入社 当社秘書室長 当社取締役秘書担当(現任)	(注) 2	5
取締役 (常勤監査等委員)	白 方 幸 成	1972年 2月 6日生	1994年 3月 2020年 7月 2022年 7月 2024年 6月	当社入社 当社総務部次長兼経理課長 当社総務部長 当社取締役常勤監査等委員(現 任)	(注) 2	2
取締役 (監査等委員)	安 藤 潔	1964年 5月 1日生	1999年 4月 2003年 1月 2019年11月 2021年 6月	弁護士登録 白石喜徳法律事務所(現 白石・安 藤法律事務所)入所 白石・安藤法律事務所共同代表弁 護士 同事務所代表弁護士(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	照 岡 郁 雄	1956年 3月 5日生	1974年 4月 2015年 7月 2016年 8月 2023年 6月	高松国税局入局 高松税務署長 税理士登録 照岡郁雄税理士事務所税理士(現 任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
計						272

- (注) 1 取締役安藤潔氏及び照岡郁雄氏は、社外取締役である。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 監査等委員である取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査等委員会の体制は、次のとおりである。
委員長 白方幸成氏、委員 安藤潔氏、委員 照岡郁雄氏

社外役員の状況

社外取締役の安藤潔氏は白石・安藤法律事務所代表弁護士であり、当社と同事務所は一般的な取引条件の下で、同事務所への法律相談等の取引を行っている。社外取締役の照岡郁雄氏は照岡郁雄税理士事務所税理士である。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査の充実を図るため監査室(人員は監査等委員会を補助する担当取締役1名以上及び使用人2名による)を設置し、監査等委員会、会計監査人と連携しながら、本社並びにグループ各社の業務監査及び会計監査を効率的に実施し、結果については取締役会及び監査等委員会で報告している。

監査等委員会は、社外取締役2名を含む監査等委員3名で構成され、監査等委員会で決定した監査計画に基づいて業務監査を行うとともに、代表取締役から必要に応じ説明及び報告を受けている。また、会計監査人とは年数回の会議や監査等委員会への出席を通じて意見交換を行っている。

当事業年度において当社は監査等委員会を10回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
高岡 浩	10回	10回
安藤 潔	10回	10回
照岡 郁雄	8回	8回

監査等委員会における主な検討事項として、取締役の職務執行の状況、内部統制システムの整備状況、子会社の経営管理状況等の事項を検討している。

また、常勤の監査等委員の活動として、取締役会など重要な会議への出席および主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役(監査等委員である取締役を除く)又は使用人へその説明を求め、経営管理状況の把握に努めている。その他、監査室および会計監査人との間においては三者による協議の実施や監査計画の共有を行うなど、相互の連係による効果的かつ効率的な監査体制の構築を図っている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

会計監査人については、えひめ有限責任監査法人と監査契約(会社法及び金融商品取引法に基づく)を締結し、適正な会計監査を受けている。また、監査等委員会が選定した監査等委員および代表取締役とは年数回のディスカッション等を実施し、適宜、報告を行い適切な助言・指導を得ている。

なお、業務を執行した会計監査人は以下のとおりである。

えひめ有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 山崎 誠

えひめ有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 山田 智章

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士試験合格者等1名である。

b. 継続監査期間

20年間

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,430		12,590	
連結子会社	3,450		3,450	
計	15,880		16,040	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はなし。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はなし。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けたうえで、監査計画の内容、監査の実施状況及び報酬見積の算出根拠などを確認検討した結果、適切であると判断したためである。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はなし。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はなし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づき作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)の規定に基づき作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,805,776	11,830,169
受取手形及び売掛金	⁶ 4,390,074	^{6, 8} 4,997,654
商品及び製品	1,728,669	2,397,006
原材料及び貯蔵品	534,470	569,540
その他	1,058,577	1,107,477
貸倒引当金	52,783	44,033
流動資産合計	20,464,785	20,857,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	⁴ 19,233,630	⁴ 18,519,908
機械装置及び運搬具（純額）	⁴ 2,134,225	⁴ 2,411,370
土地	⁴ 8,312,383	⁴ 8,327,522
リース資産（純額）	106,079	82,277
建設仮勘定	67,961	246,530
その他（純額）	⁴ 459,150	⁴ 413,092
有形固定資産合計	¹ 30,313,430	¹ 30,000,702
無形固定資産		
ソフトウェア	360,474	519,699
ソフトウェア仮勘定		25,454
その他	47,413	53,201
無形固定資産合計	407,888	598,355
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 10,686,656	³ 17,027,550
繰延税金資産	602,159	111,609
その他	733,281	614,691
貸倒引当金	175,245	33,401
投資その他の資産合計	11,846,850	17,720,450
固定資産合計	42,568,169	48,319,508
資産合計	63,032,954	69,177,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,018,094	4,920,725
短期借入金	4, 5 2,182,208	4, 5 3,632,029
リース債務	42,389	50,605
未払消費税等	409,771	132,592
未払法人税等	178,491	329,301
前受金	7 5,931,046	7 5,903,431
賞与引当金	299,167	338,196
役員賞与引当金	3,780	11,400
商品券等回収引当金	456,005	483,472
その他	2,080,831	2,227,022
流動負債合計	15,601,784	18,028,776
固定負債		
長期借入金	4 2,612,846	2,176,317
リース債務	117,517	76,039
繰延税金負債	66,174	714,780
利息返還損失引当金	32,068	34,077
役員退職慰労引当金	229,923	273,774
退職給付に係る負債	2,820,950	2,687,069
偶発損失引当金		162,000
その他	572,851	592,806
固定負債合計	6,452,331	6,716,863
負債合計	22,054,116	24,745,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	159,719	159,719
利益剰余金	36,204,893	36,995,362
自己株式	48,624	51,689
株主資本合計	37,815,988	38,603,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,139,221	4,620,090
退職給付に係る調整累計額	10,356	74,172
その他の包括利益累計額合計	2,149,578	4,694,263
非支配株主持分	1,013,271	1,134,027
純資産合計	40,978,838	44,431,683
負債純資産合計	63,032,954	69,177,323

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	
営業収益	6	29,780,494	6	31,846,380
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	2	16,196,991	2	17,921,264
販売費及び一般管理費	1, 2	12,080,471	1, 2	12,131,508
営業費合計		28,277,462		30,052,772
営業利益		1,503,031		1,793,607
営業外収益				
受取利息		2,220		2,298
受取配当金		133,712		181,105
債務勘定整理益		21,805		21,868
貸倒引当金戻入益		65,060		
雑収入		128,161		80,171
営業外収益合計		350,959		285,444
営業外費用				
支払利息		26,574		23,287
持分法による投資損失		201,929		126,680
整理商品券回収損		13,559		16,101
雑支出		31,280		14,795
営業外費用合計		273,344		180,864
経常利益		1,580,647		1,898,187
特別利益				
固定資産売却益	3	17,505	3	19,076
工事負担金等受入額		352,477		687,277
特別利益合計		369,983		706,354
特別損失				
固定資産除却損	4	144,168	4	183,621
固定資産圧縮損		352,477		686,945
減損損失	5	396,811		
偶発損失引当金繰入額				162,000
その他				59,338
特別損失合計		893,458		1,091,904
税金等調整前当期純利益		1,057,173		1,512,637
法人税、住民税及び事業税		388,075		528,868
法人税等調整額		80,099		16,558
法人税等合計		307,975		545,426
当期純利益		749,197		967,210
非支配株主に帰属する当期純利益		128,072		19,426
親会社株主に帰属する当期純利益		621,125		947,784

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	749,197	967,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395,126	2,485,953
退職給付に係る調整額	14,977	61,871
持分法適用会社に対する持分相当額	2,736	5,877
その他の包括利益合計	¹ 407,367	¹ 2,553,702
包括利益	1,156,564	3,520,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,022,797	3,492,469
非支配株主に係る包括利益	133,767	28,443

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	35,658,571	42,968	37,275,321
当期変動額					
剰余金の配当			74,803		74,803
親会社株主に帰属する当期純利益			621,125		621,125
自己株式の取得				5,655	5,655
連結子会社の増加に伴う変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	546,321	5,655	540,666
当期末残高	1,500,000	159,719	36,204,893	48,624	37,815,988

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,751,876	3,970	1,747,906	887,104	39,910,332
当期変動額					
剰余金の配当					74,803
親会社株主に帰属する当期純利益					621,125
自己株式の取得					5,655
連結子会社の増加に伴う変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	387,344	14,327	401,671	126,167	527,839
当期変動額合計	387,344	14,327	401,671	126,167	1,068,505
当期末残高	2,139,221	10,356	2,149,578	1,013,271	40,978,838

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	36,204,893	48,624	37,815,988
当期変動額					
剰余金の配当			149,552		149,552
親会社株主に帰属する当期純利益			947,784		947,784
自己株式の取得				3,064	3,064
連結子会社の増加に伴う変動			7,762		7,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	790,469	3,064	787,404
当期末残高	1,500,000	159,719	36,995,362	51,689	38,603,392

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,139,221	10,356	2,149,578	1,013,271	40,978,838
当期変動額					
剰余金の配当					149,552
親会社株主に帰属する当期純利益					947,784
自己株式の取得					3,064
連結子会社の増加に伴う変動				2,587	10,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,480,868	63,816	2,544,685	123,343	2,668,028
当期変動額合計	2,480,868	63,816	2,544,685	120,756	3,452,845
当期末残高	4,620,090	74,172	4,694,263	1,134,027	44,431,683

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,057,173	1,512,637
減価償却費	2,170,584	2,017,189
減損損失	396,811	
持分法による投資損益(は益)	201,929	126,680
貸倒引当金の増減額(は減少)	96,684	150,595
商品券等回収引当金の増減額(は減少)	31,741	27,466
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55,162	133,881
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,949	43,851
賞与引当金の増減額(は減少)	28,253	39,028
役員賞与引当金の増減額(は減少)	830	7,620
受取利息及び受取配当金	135,932	183,404
支払利息	26,574	28,741
有形固定資産除却損	144,168	190,811
有形固定資産売却損益(は益)	18,358	18,256
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	10,063	2,009
偶発損失引当金の増減額(は減少)		162,000
売上債権の増減額(は増加)	428,193	607,579
棚卸資産の増減額(は増加)	39,818	703,407
仕入債務の増減額(は減少)	599,023	902,630
未払消費税等の増減額(は減少)	117,655	277,178
その他	1,038,309	498,065
小計	3,803,661	3,484,429
利息及び配当金の受取額	159,467	207,374
利息の支払額	26,053	33,085
法人税等の支払額	166,276	259,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,770,799	3,399,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	710,000	710,000
定期預金の払戻による収入	710,000	740,000
投資有価証券の取得による支出	1,404,028	3,215,965
工事負担金等受入による収入	419,735	821,983
有形固定資産の取得による支出	1,180,944	2,965,062
有形固定資産の売却による収入	33,149	19,790
無形固定資産の取得による支出	123,609	160,974
その他	70,896	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,184,801	5,469,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,885,000	7,279,190
短期借入金の返済による支出	4,075,000	5,997,525
長期借入れによる収入		243,810
長期借入金の返済による支出	1,052,812	512,183
配当金の支払額	74,803	163,552
非支配株主への配当金の支払額	7,600	7,600
自己株式の取得による支出	5,655	3,064
その他	77,027	9,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,407,898	829,940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,099	1,240,313
現金及び現金同等物の期首残高	11,887,677	12,065,776
連結子会社増加に伴う増加額		294,706
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,065,776	1 11,120,169

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

伊予鉄道(株)、伊予鉄バス(株)、(株)伊予鉄高島屋、愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、(株)伊予鉄トラベル、伊予鉄南予バス(株)、伊予鉄総合企画(株)、(株)いよてつ友の会、伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)、(株)いよてつカードサービス、(株)デジタルテクノロジー四国

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)デジタルテクノロジー四国は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社の名称

(株)いよてつデパートメントサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 3社

会社等の名称

石崎汽船(株)、松山空港ビル(株)、四国名鉄運輸(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)いよてつデパートメントサービス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称

松山市駅前地下街(株)、松山総合開発(株)、愛媛ゴルフ(株)

関連会社としなかった理由

当社は、当該他の会社3社の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているが、人事、資金及び取引等の関係を通じて、当該他の会社の財務及び営業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社より除外している。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

決算日が連結決算日と異なる子会社は、(株)伊予鉄高島屋であり、2月末日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

- a 商品 主に売価還元原価法及び最終仕入原価法、個別法
- b 貯蔵品 主に移動平均法及び先入先出法、最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社と伊予鉄道㈱、伊予鉄バス㈱、愛媛日野自動車㈱、㈱伊予鉄会館、伊予鉄南予バス㈱、伊予鉄タクシー㈱、㈱伊予鉄トラベル、伊予鉄総合企画㈱、伊予鉄不動産㈱は定率法と定額法を併用しているが連結子会社のうち伊予鉄オート㈱、㈱デジタルテクノロジー四国は定率法、㈱伊予鉄高島屋、㈱いよてつカードサービスは定額法を採用しており、取得価額の17.6%は定率法を残りは定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準、残存価額は備忘価額としている。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

商品券等回収引当金

商品券等を発行している一部の連結子会社については、一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上している。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

偶発損失引当金

2025年9月にサービスを終了するICい~カードに関して、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、合理的に算定した損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

「交通部門」は、鉄道、軌道、バス、タクシーによる旅客運送を行っている。「流通部門」は、百貨店業、自動車販売修理業を行っている。「不動産部門」は、不動産賃貸業を行っている。「その他部門」は、物品販売業、旅行業、デジタル事業・広告事業、前払式特定取引業、スポーツ業、クレジットカード事業、デジタルコンサルティング事業を行っている。

商品の販売については主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1.に記載の金額と同一である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断している。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断している。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っている。課税所得は、過年度実績や予算の数値などを、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報と整合的に修正し見積っている。

将来の課税所得の見積りに用いた主要な仮定は、自動車事業のバスの需要の程度及び人件費である。バスの需要については、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあるものの、コロナ禍前の水準までは回復しないとの見込みに基づいている。人件費については、人材確保の観点から、各種労務施策により増加するとの見込みに基づいている。

なお、当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与えうる可能性がある。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取り扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産	52,208,281千円	53,237,182千円

- 2 工事負担金等による有形固定資産の取得原価の圧縮累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	15,246,705千円	15,917,388千円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,910,583千円	3,458,309千円

- 4 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
建物及び構築物	383,384千円	(377,636千円)	382,621千円	(377,161千円)
機械装置及び運搬具	20,021千円	(20,021千円)	15,846千円	(15,846千円)
土地	442,938千円	(298,880千円)	456,372千円	(312,314千円)
その他	15,144千円	(15,144千円)	15,623千円	(15,623千円)
計	861,488千円	(711,682千円)	870,462千円	(720,944千円)

担保付債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
短期借入金	263,000千円	(250,000千円)	263,000千円	(250,000千円)
長期借入金	13,000千円	(千円)	千円	(千円)
計	276,000千円	(250,000千円)	263,000千円	(250,000千円)

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。

- 5 当社及び連結子会社(伊予鉄道株、伊予鉄バス株、株伊予鉄会館、株伊予鉄高島屋、株いよてつカードサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額の総額	13,470,000千円	13,920,000千円
借入実行残高	1,187,500千円	2,897,500千円
差引額	12,282,500千円	11,022,500千円

- 6 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	213,172千円	451,417千円
売掛金	4,176,901千円	4,546,236千円

- 7 前受金のうち、契約負債の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	4,994,057千円	4,982,342千円

- 8 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間に 含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	千円	30,661千円
支払手形	千円	55,030千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	4,909,989千円	5,111,236千円
経費	5,149,618千円	5,096,000千円
諸税	471,540千円	472,137千円
減価償却費	1,549,322千円	1,452,133千円
計	12,080,471千円	12,131,508千円

(注) 運輸業等営業費については、鉄道事業会計規則に準じて販売費及び一般管理費の区分はしていない。

2 退職給付費用及び引当金繰入額の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賞与引当金繰入額	299,167千円	338,196千円
役員賞与引当金繰入額	3,780千円	11,400千円
利息返還損失引当金繰入額	1,992千円	13,719千円
退職給付費用	258,244千円	248,210千円
役員退職慰労引当金繰入額	41,155千円	59,847千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	17,505千円	19,076千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	66,816千円	86,979千円
その他	2,541千円	1,879千円
撤去費用	74,810千円	94,762千円
計	144,168千円	183,621千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
松山市三町3丁目9番1号 (松山市)	商業施設	建物等
松山市竹原二丁目3番15号他 (松山市)	営業所他	土地及び建物等
八幡浜市江戸岡一丁目856番地1 (八幡浜市)	営業所	土地及び建物等

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、管理会計上の事業セグメントを基準として資産のグルーピングを行っている。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社グループの一部商業施設について、再開発計画に伴い将来の解体が決定したため、減損損失を計上した。その内訳は、伊予鉄グループ111,770千円(内、建物111,586千円、構築物183千円)及び伊予鉄不動産115,782千円(内、建物75,611千円、その他40,171千円)である。また、固定資産の収益性の低下により、伊予鉄タクシー121,156千円(内、建物11,138千円、土地70,544千円、その他39,473千円)及び伊予鉄南予バス48,101千円(内、建物3,172千円、土地17,383千円、その他27,545千円)を計上した。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価等に基づき算出している。また、使用価値により測定している場合には、使用価値を零として算出している。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はなし。

6 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	569,303千円	3,578,300千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	569,303千円	3,578,300千円
税効果額	174,177千円	1,092,347千円
その他有価証券評価差額金	395,126千円	2,485,953千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	74,296千円	32,184千円
組替調整額	39,918千円	124,306千円
税効果調整前	34,378千円	92,122千円
税効果額	19,401千円	30,251千円
退職給付に係る調整額	14,977千円	61,871千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,736千円	5,877千円
その他の包括利益合計	407,367千円	2,553,702千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,570	10,876		89,446

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取りによる増加 10,876株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,803	2.50	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,552	5.00	2023年3月31日	2023年6月12日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,446	5,894		95,340

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取りによる増加 5,894株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会	普通株式	149,552	5.00	2023年3月31日	2023年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,523	5.00	2024年3月31日	2024年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	12,805,776千円	11,830,169千円
預入期間が3か月を超える定期預金	740,000千円	710,000千円
現金及び現金同等物	12,065,776千円	11,120,169千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年6ヶ月後である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わしている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	5,775,597	5,775,597	
資産計	5,775,597	5,775,597	
(1) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	3,607,554	3,608,443	889
負債計	3,607,554	3,608,443	889

(*1) 「現金及び預金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	1,000,475

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	12,569,863	12,569,863	
資産計	12,569,863	12,569,863	
(1) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	2,910,846	2,908,572	2,273
負債計	2,910,846	2,908,572	2,273

(*1) 「現金及び預金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	999,377

(注) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	994,708	551,059	332,784	310,473	303,000	1,115,530

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	734,529	386,964	364,653	357,180	384,270	683,250

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	5,775,597			5,775,597
資産計	5,775,597			5,775,597

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	12,569,863			12,569,863
資産計	12,569,863			12,569,863

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		3,608,443		3,608,443
負債計		3,608,443		3,608,443

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		2,908,572		2,908,572
負債計		2,908,572		2,908,572

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,647,333	2,482,275	3,165,058
小計	5,647,333	2,482,275	3,165,058
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	128,263	143,857	15,593
小計	128,263	143,857	15,593
合計	5,775,597	2,626,132	3,149,464

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	12,540,373	5,805,804	6,734,569
小計	12,540,373	5,805,804	6,734,569
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	29,490	36,293	6,803
小計	29,490	36,293	6,803
合計	12,569,863	5,842,098	6,727,765

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はなし。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はなし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、伊予鉄道(株)、伊予鉄バス(株)は、退職一時金制度に加え、一部、確定給付企業年金制度を、(株)伊予鉄高島屋は、退職一時金制度に加え、一部、規約型確定給付企業年金制度、さらに一部、確定拠出企業年金制度を併設している。また、他の連結子会社9社は退職一時金制度を設けている。

なお、伊予鉄道(株)、伊予鉄バス(株)、(株)伊予鉄高島屋を除く連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,385,144千円	4,282,320千円
勤務費用	207,133千円	187,585千円
利息費用	20,446千円	19,875千円
数理計算上の差異の発生額	39,084千円	10,077千円
退職給付の支払額	291,319千円	330,093千円
退職給付債務の期末残高	4,282,320千円	4,149,609千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	1,509,031千円	1,461,369千円
期待運用収益	7,450千円	7,209千円
数理計算上の差異の発生額	35,212千円	42,262千円
事業主からの拠出額	77,469千円	74,772千円
退職給付の支払額	97,368千円	122,433千円
その他	千円	639千円
年金資産の期末残高	1,461,369千円	1,462,540千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,746,370千円	1,707,035千円
年金資産	1,461,369千円	1,462,540千円
	285,001千円	244,495千円
非積立型制度の退職給付債務	2,535,949千円	2,442,573千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,820,950千円	2,687,069千円
退職給付に係る負債	2,820,950千円	2,687,069千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,820,950千円	2,687,069千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	207,133千円	187,585千円
利息費用	20,446千円	19,875千円
期待運用収益	7,450千円	7,209千円
数理計算上の差異の費用処理額	38,963千円	36,996千円
過去勤務費用の費用処理額	千円	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	259,093千円	237,248千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	千円	千円
数理計算上の差異	34,378千円	92,122千円
合計	34,378千円	92,122千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	千円	千円
未認識数理計算上の差異	29,078千円	121,200千円
合計	29,078千円	121,200千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	48%	45%
株式	9%	12%
一般勘定	42%	41%
その他	1%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.49~1.5%	0.49~1.5%

3 確定拠出制度

(株)伊予鉄高島屋の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,678千円、当連結会計年度 12,412千円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
賞与引当金	100,683千円	114,206千円
商品券等回収引当金	143,203千円	170,479千円
税法上の繰越欠損金	749,630千円	570,683千円
退職給付に係る負債	661,124千円	939,717千円
その他	815,510千円	1,033,833千円
繰延税金資産小計	2,470,152千円	2,828,919千円
税法上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	479,939千円	396,870千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	488,998千円	963,933千円
評価性引当額小計(注)1	968,938千円	1,360,804千円
繰延税金負債との相殺	899,054千円	1,356,505千円
繰延税金資産合計	602,159千円	111,609千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	964,643千円	2,056,990千円
その他	585千円	14,295千円
繰延税金資産との相殺	899,054千円	1,356,505千円
繰延税金負債合計	66,174千円	714,780千円

差引：繰延税金資産(負債())純額 535,984千円 603,171千円

- (注) 1. 評価性引当額が391,866千円増加している。この増加の主な内容は、連結子会社(株)伊予鉄高島屋において税法上の商品券類長期未額に係る評価性引当額が173,047千円増加したことに伴うものである。
2. 税法上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税法上の繰越欠損金(a)	61,688	54,399	83,062	56,661	13,879	479,939	749,630千円
評価性引当額						479,939	479,939千円
繰延税金資産	61,688	54,399	83,062	56,661	13,879		(b)269,691千円

- (a) 税法上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。
(b) 税務上の繰越欠損金749,630千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産269,691千円を計上している。当該繰延税金資産269,691千円は、主に連結子会社伊予鉄バス(株)における税務上の繰越欠損金の残高203,795千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものである。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2022年3月期に税引前当期純損失241,136千円を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断している。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税法上の繰越欠損金(c)	78,265	38,412	37,282	10,623	9,227	396,870	570,683千円
評価性引当額						396,870	396,870千円
繰延税金資産	78,265	38,412	37,282	10,623	9,227		(d)173,812千円

- (c) 税法上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。
(d) 税務上の繰越欠損金570,683千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産173,812千円を計上している。当該繰延税金資産173,812千円は、主に連結子会社伊予鉄バス(株)における税務上の繰越欠損金の残高127,824千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものである。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2022年3月期に税引前当期純損失241,136千円を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断している。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率		30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.59%
住民税均等割		1.18%
持分法による投資損益		2.55%
評価性引当額		1.11%
親子会社間の税率差に伴う影響		3.75%
その他		0.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.06%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用している。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	9,551,314	9,274,969
	期中増減額	276,345	393,582
	期末残高	9,274,969	8,881,387
期末時価		9,169,938	9,039,277

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,818,267
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,390,074
契約負債（期首残高）	4,944,765
契約負債（期末残高）	4,994,057

契約負債は、主にいよてつ友の会のお買物カードに関するものである。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩される。当連結会計年度において、契約負債が49,291千円増加した。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、契約負債増加額を含む当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はない。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、当連結会計年度末において4,473,296千円である。当該履行義務は、いよてつ友の会におけるお買物カードに関するものであり、期末日後1年以内に約60%、約20%がその後2年以内、残り約20%が数年以内に収益として認識されると見込んでいる。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,390,074
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,997,654
契約負債（期首残高）	4,994,057
契約負債（期末残高）	4,982,342

契約負債は、主にいよてつ友の会のお買物カードに関するものである。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩される。当連結会計年度において、契約負債が11,714千円減少した。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、契約負債増加額を含む当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はない。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、当連結会計年度末において4,434,169千円である。当該履行義務は、いよてつ友の会におけるお買物カードに関するものであり、期末日後1年以内に約60%、約20%がその後2年以内、残り約20%が数年以内に収益として認識されると見込んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を中心に、交通、流通、不動産など地域に密着した様々な事業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通部門」、「流通部門」及び「不動産部門」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりである。

交通部門：鉄軌道事業、自動車事業、乗用自動車事業

流通部門：百貨店業、自動車販売修理業

不動産部門：不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じである。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に対して定期的に提供されていないため記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	6,062,514	14,976,010	867,904	6,552,578	28,459,008		28,459,008
その他の収益	354,645	4,920	764,447	197,473	1,321,486		1,321,486
外部顧客に対する売上高	6,417,159	14,980,930	1,632,352	6,750,052	29,780,494		29,780,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	540,314	601,850	1,689,921	983,635	3,815,722	3,815,722	
計	6,957,474	15,582,780	3,322,274	7,733,687	33,596,216	3,815,722	29,780,494
セグメント利益	164,716	744,911	413,758	376,097	1,699,484	196,453	1,503,031
セグメント資産	9,975,401	17,178,502	15,457,654	9,337,783	51,949,341	11,083,613	63,032,954
セグメント負債							22,054,116
その他の項目							
減価償却費	620,911	589,251	797,703	135,015	2,142,882	27,701	2,170,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	371,476	306,450	313,100	71,175	1,062,202	50,175	1,112,377

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、旅行業、デジタル事業・広告事業、前払式特定取引業、スポーツ業、クレジットカード事業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 196,453千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 11,083,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。

(3) 減価償却費の調整額27,701千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社建物と工具器具備品の償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の工具器具備品である。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整している。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	6,954,022	16,540,391	456,102	6,534,587	30,485,104		30,485,104
その他の収益	335,171	56,388	765,755	203,960	1,361,276		1,361,276
外部顧客に対する売上高	7,289,194	16,596,779	1,221,858	6,738,548	31,846,380		31,846,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	520,472	574,702	1,716,363	1,052,693	3,864,231	3,864,231	
計	7,809,666	17,171,482	2,938,221	7,791,241	35,710,612	3,864,231	31,846,380
セグメント利益	566,334	870,778	345,133	244,564	2,026,811	233,203	1,793,607
セグメント資産	10,614,884	21,709,521	14,764,114	13,659,687	60,748,208	8,429,115	69,177,323
セグメント負債							24,745,639
その他の項目							
減価償却費	565,055	520,847	762,759	143,336	1,991,999	25,189	2,017,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,077,711	398,064	58,022	142,598	1,676,395	30,650	1,707,046

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、旅行業、デジタル事業・広告事業、前払式特定取引業、スポーツ業、クレジットカード事業、デジタルコンサルティング事業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 233,203千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額8,429,115千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。

(3) 減価償却費の調整額25,189千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社建物と工具器具備品の償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,650千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の工具器具備品である。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	交通部門	不動産部門	その他の部門	合計
減損損失	169,258	111,770	115,782	396,811

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はなし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はなし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はなし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はなし。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はなし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はなし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社である石崎汽船(株)を含む、すべての持分法適用関連会社(3社)の要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	9,211,377	8,907,395
固定資産合計	11,464,208	12,662,803
流動負債合計	2,654,755	3,363,098
固定負債合計	3,245,117	3,174,745
純資産合計	14,775,712	15,032,355
売上高	17,796,664	18,161,197
税引前当期純利益	518,624	539,432
当期純利益	268,785	313,621

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,336円16銭	1,447円85銭
1株当たり当期純利益金額	20円76銭	31円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	621,125	947,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	621,125	947,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,916	29,908

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,978,838	44,431,683
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,013,271	1,134,027
(うち非支配株主持分)	(1,013,271)	(1,134,027)
普通株主に係る純資産額(千円)	39,965,566	43,297,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	29,910	29,904

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はなし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,187,500	2,897,500	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	994,708	734,529	0.53	
1年以内に返済予定のリース債務	42,389	50,605		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,612,846	2,176,317	0.67	2025年4月1日～ 2031年10月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	117,517	76,039		2025年4月1日～ 2029年2月17日
その他有利子負債				
合計	4,954,960	5,934,991		

- (注) 1 「平均利率」は、借入金等の期中取引の全てに係る加重平均率を記載している。
2 リース債務の平均利率は、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略している。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	386,964	364,653	357,180	384,270
リース債務	46,568	22,657	4,609	2,204

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はなし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708,322	944,291
未収金	4 116,652	4 143,491
未収収益	4 99,020	4 100,666
関係会社短期貸付金	2,742,000	2,672,000
貯蔵品	33,735	33,305
前払費用	29,683	23,651
従業員に対する短期債権	439	399
その他の流動資産	4 17,057	4 6,658
流動資産合計	4,746,911	3,924,465
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 9,999,894	2 9,456,322
構築物（純額）	2 212,380	2 192,665
機械装置（純額）	2 600,655	2 547,580
工具器具備品（純額）	2 96,262	2 75,913
土地	2 4,847,495	2 4,847,461
建設仮勘定		40,400
有形固定資産合計	15,756,688	15,160,344
無形固定資産		
ソフトウェア	112,458	49,338
その他	7,710	6,705
無形固定資産合計	120,169	56,043
投資その他の資産		
関係会社株式	8,945,992	8,931,992
投資有価証券	6,415,164	13,144,669
出資金	2,718	2,760
関係会社長期貸付金	3,454,000	3,112,000
長期前払費用	91	237
その他の投資等	38,695	41,668
投資その他の資産合計	18,856,661	25,233,328
固定資産合計	34,733,519	40,449,716
資産合計	39,480,430	44,374,181

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 5 787,500	1, 5 2,497,500
関係会社短期借入金	6,100,000	6,080,000
1年内返済予定の長期借入金	410,372	410,355
未払金	4 381,454	4 243,012
未払費用	6,418	6,281
未払消費税等	140,940	40,084
未払法人税等	10,131	20,728
預り金	71,999	74,791
前受金	129,158	132,936
賞与引当金	44,681	41,555
その他の流動負債	4,137	15,637
流動負債合計	8,086,791	9,562,882
固定負債		
長期借入金	2,185,605	1,775,250
繰延税金負債	346,846	1,362,479
退職給付引当金	547,893	572,087
役員退職慰労引当金	117,922	137,386
資産除去債務	61,550	61,550
偶発損失引当金		162,000
長期預り敷金保証金	4 1,788,562	4 1,786,039
固定負債合計	5,048,379	5,856,793
負債合計	13,135,171	15,419,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	159,719	159,719
資本剰余金合計	159,719	159,719
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,919,522	21,419,522
繰越利益剰余金	1,346,801	1,014,618
利益剰余金合計	22,641,323	22,809,140
自己株式	48,624	51,689
株主資本合計	24,252,418	24,417,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,092,841	4,537,335
評価・換算差額等合計	2,092,841	4,537,335
純資産合計	26,345,259	28,954,506
負債純資産合計	39,480,430	44,374,181

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業収益	1 2,911,643	1 2,938,221
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 2,500,160	2 2,593,088
営業費用合計	2,500,160	2,593,088
営業利益	411,483	345,133
営業外収益		
受取利息	1 12,857	1 12,108
受取配当金	124,480	170,617
貸倒引当金戻入益	157,168	
助成金収入	3,888	
出向者退職金受入額	1 13,585	1 5,937
雑収入	1 12,393	1 11,065
営業外収益合計	324,373	199,729
営業外費用		
支払利息	1 28,556	1 27,160
雑支出	614	1,475
営業外費用合計	29,170	28,636
経常利益	706,686	516,226
特別利益		
固定資産売却益	16,505	19,076
特別利益合計	16,505	19,076
特別損失		
圧縮特別勘定繰入額		14,755
偶発損失引当金繰入額		162,000
減損損失	111,770	
特別損失合計	111,770	176,755
税引前当期純利益	611,421	358,547
法人税、住民税及び事業税	109,737	96,285
法人税等調整額	30,161	55,107
法人税等合計	79,575	41,177
当期純利益	531,846	317,370

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	20,419,522	1,389,758	22,184,280
当期変動額							
剰余金の配当						74,803	74,803
当期純利益						531,846	531,846
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	42,957	457,042
当期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	20,919,522	1,346,801	22,641,323

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42,968	23,801,031	1,708,689	1,708,689	25,509,720
当期変動額					
剰余金の配当		74,803			74,803
当期純利益		531,846			531,846
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	5,655	5,655			5,655
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			384,151	384,151	384,151
当期変動額合計	5,655	451,387	384,151	384,151	835,538
当期末残高	48,624	24,252,418	2,092,841	2,092,841	26,345,259

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	20,919,522	1,346,801	22,641,323
当期変動額							
剰余金の配当						149,552	149,552
当期純利益						317,370	317,370
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	332,182	167,817
当期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	21,419,522	1,014,618	22,809,140

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,624	24,252,418	2,092,841	2,092,841	26,345,259
当期変動額					
剰余金の配当		149,552			149,552
当期純利益		317,370			317,370
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	3,064	3,064			3,064
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,444,493	2,444,493	2,444,493
当期変動額合計	3,064	164,752	2,444,493	2,444,493	2,609,246
当期末残高	51,689	24,417,170	4,537,335	4,537,335	28,954,506

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(1) 商品 売価還元法及び個別法

(2) 貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、一部定額法(ターミナルビル、西ビル、立花ビル、大手町ビル、古町ビル、西駐車場、郡中ビル、上一万ビル、久米ビル、久米第二ビル、東温ソーラー発電所に属する建物、構築物、機械装置、工具器具備品)によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 偶発損失引当金

2025年9月にサービスを終了するICい〜カードに関して、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、合理的に算定した損失見込額を計上している。

5 収益及び費用の計上基準

収益認識基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

不動産賃貸業においては、土地や建物の賃貸を行っており、契約期間に応じて期間経過分を収益として認識している。その他のサービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識している。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1.に記載の金額と同一である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一である。

(貸借対照表関係)

1 担保付債務は、次のとおりである。

担保付債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円
(注)当社の完全子会社である伊予鉄バス(株)より自動車事業固定資産(道路交通事業財団)について担保提供を受けている。		

2 有形固定資産について、工事負担金ほか税法で認められた範囲内で圧縮した累計額等は、次のとおりである。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
圧縮累計額	1,921,512千円	1,921,512千円

3 偶発債務

下記会社の銀行借入金について、次の金額を限度として債務保証をしている。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(株)伊予鉄会館	50,000千円	25,000千円
(株)いよてつカードサービス	780,000千円	260,000千円
伊予鉄バス(株)	千円	188,000千円
(株)デジタルテクノロジー四国	千円	110,000千円
計	830,000千円	583,000千円

下記会社の買掛金及び未払金に対する債務保証を行っている。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(株)伊予鉄会館	10,483千円	18,652千円
伊予鉄オート(株)	44,280千円	18,759千円
(株)伊予鉄トラベル	761千円	79千円

4 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
未収金	38,867千円	35,261千円
未収収益	98,887千円	100,467千円
その他の流動資産	3,912千円	3,561千円
未払金	27,605千円	33,144千円
長期預り敷金保証金	1,472,842千円	1,472,902千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,770,000千円	4,220,000千円
借入実行残高	787,500千円	2,497,500千円
差引額	2,982,500千円	1,722,500千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	1,702,093千円	1,744,671千円
(土地建物事業収入)	(1,702,080千円ほか)	(1,744,671千円ほか)
営業費用	313,837千円	326,070千円
営業取引以外の取引高	59,035千円	32,109千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	621,224千円	705,512千円
経費	755,175千円	803,969千円
諸税	298,354千円	295,657千円
減価償却費	825,405千円	787,948千円
計	2,500,160千円	2,593,088千円

おおよその割合

販売費	75%	68%
一般管理費	25%	32%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	8,315,992千円	8,301,992千円
関連会社株式	629,999千円	629,999千円
計	8,945,992千円	8,931,992千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
賞与引当金	13,609千円	12,657千円
未払社会保険料	1,936千円	1,795千円
会社分割に伴う関係会社株式差額	356,944千円	356,944千円
退職給付引当金	166,888千円	174,257千円
その他有価証券評価損	186,560千円	186,895千円
その他	76,374千円	131,743千円
繰延税金資産小計	802,314千円	864,295千円
評価性引当額	232,451千円	238,715千円
繰延税金負債との相殺	569,862千円	625,579千円
計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金	916,709千円	1,987,449千円
その他		609千円
繰延税金資産との相殺	569,862千円	625,579千円
繰延税金負債合計	346,846千円	1,362,479千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49%	0.79%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.68%	21.64%
住民税均等割	0.44%	0.75%
評価性引当額の増減	6.84%	1.75%
その他	0.14%	0.63%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.01%	11.48%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「重要な会計方針 5 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているので、注記を省略している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社いよぎんホールディングス	5,960,486	6,991,650
四国電力株式会社	2,871,782	3,441,830
株式会社ひろぎんホールディングス	845,307	922,229
株式会社愛媛銀行	425,419	483,275
株式会社四電工	96,100	386,802
松山総合開発株式会社	5,000	250,000
株式会社愛媛朝日テレビ	4,000	200,000
株式会社あいテレビ	2,401	120,050
株式会社EVモーターズ・ジャパン	50	100,000
愛媛エフ・イー・ゼット株式会社	1,040	52,000
松山観光港ターミナル株式会社	945	47,091
松山市駅前地下街株式会社	3,000	30,000
南海放送株式会社	346	18,600
セキ株式会社	12,000	15,840
その他22銘柄	1,585,563	85,298
計	11,813,439	13,144,669

【債券】

該当事項はなし。

【その他】

該当事項はなし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	4,847,495		34	4,847,461			4,847,461
建物	28,913,897	62,337	22,308	28,953,926	19,497,603	604,766	9,456,322
構築物	942,204	1,775	3,653	940,326	747,660	21,073	192,665
機械装置	1,200,604	21,500		1,222,104	674,524	74,574	547,580
工具器具備品	644,082	2,409	7,765	638,726	562,812	22,758	75,913
建設仮勘定		146,783	106,383	40,400			40,400
有形固定資産計	36,548,284	234,806	140,145	36,642,945	21,482,601	723,173	15,160,344
無形固定資産							
ソフトウェア	1,062,172	650		1,062,822	1,013,484	63,770	49,338
その他	121,692			121,692	114,987	1,005	6,705
無形固定資産計	1,183,864	650		1,184,514	1,128,471	64,775	56,043
長期前払費用	91	1,032	885	237			237

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

機械装置	大観覧車くるりんエアコン更新工事	15,660千円
建物	郡中ビルインターホン設備他更新工事	14,590千円

2 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
偶発損失引当金		162,000		162,000
賞与引当金	44,681	41,555	44,681	41,555
役員退職慰労引当金	117,922	33,961	14,496	137,386

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はなし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会における権利の行使については3月31日。 そのほか、必要あるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告する一定の日。
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、但し100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 https://www.iyotetsu.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、松山市において発行する愛媛新聞に掲載する。
株主に対する特典	11,250株以上の株主またはその家族に電車全線パスを、19,950株以上の株主またはその家族に電車、バス全線パスを名義書換え後交付する。 なお、上記発行基準超過株数ごとに所定の家族記名パスを発行する。 (但し、家族に発行する場合は一定の条件あり。)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第115期) | 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 | 2023年6月28日
四国財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第116期中) | 自 2023年4月1日
至 2023年9月30日 | 2023年12月19日
四国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はなし。

独立監査人の監査報告書

2024年6月10日

株式会社伊予鉄グループ
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 智章

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予鉄グループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊予鉄グループ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表「注記事項（税効果会計関係）」に記載されているとおり、会社は2024年3月31日現在、繰延税金資産111,609千円（繰延税金負債との相殺後）を計上している。このうち、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産173,812千円を計上しており、この繰越欠損金は主に伊予鉄バス株式会社（連結子会社）に帰属するものである。会社は伊予鉄バス株式会社における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、伊予鉄バス株式会社および通算グループ内の各法人の将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより、繰延税金資産の回収可能性を判断している。 伊予鉄バス株式会社の将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、経営者によって承認された事業計画を基礎としており、その重要な仮定は、自動車事業におけるバスの需要の程度及び人件費である。なお、会社は、当該重要な仮定について、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載している。	当監査法人は、伊予鉄バス株式会社における繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。 ・経営者の事業計画の策定プロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績を比較した。 ・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消見込年度のスケジュールリングを検討した。 ・将来の課税所得の見積りを評価するため、経営者によって承認された事業計画との整合性について検討した。 ・将来の事業計画に含まれる重要な仮定である自動車事業におけるバスの需要については、経営環境を踏まえ経営管理者と過去の実績及び将来の実現可能性を協議し、人件費については、関連する労務施策を踏まえた見積りとなっていることを検討した。

<p>事業計画における重要な仮定は不確実性を伴い、実績との比較を含めた繰延税金資産の回収可能性の評価は、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は伊予鉄バス株式会社に関連する繰延税金資産の回収可能性について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	
--	--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上

回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提供会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2024年6月10日

株式会社伊予鉄グループ
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 智章

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予鉄グループの2023年4月1日から2024年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊予鉄グループの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。